

第1回 検査制度見直しに係る規格類意見交換会 議事録

1. 日時：平成28年12月22日（木）17：00～18：00

2. 場所：電気事業連合会 1603会議室

3. 出席者：（敬称略，順不同）

日本原子力学会 関村、成宮、河合

日本機械学会 金子、波木井、宮口

日本電気協会 高橋、阿部、山田、大山、井上

原子力安全推進協会 伊藤

中部電力 増田、鈴木

関西電力 爾見、高田

電気事業連合会 尾野、浜田、鈴木、東海（20名）

4. 配付資料

資料1-1 検査制度見直しに係る規格類意見交換会の進め方について（案）

資料1-2 原子力を取り巻く現状

資料1-3 検査制度見直しに係る規格類意見交換会の場の設置について（ご依頼）
（原子力関連学協会規格類協議会平成28年12月6日 資料No.47-2-1）

資料1-4 規格・基準に関する今後の取り組みについて

5. 報告事項

（1）学協会側挨拶

日本原子力学会関村委員長、日本機械学会金子委員長より、ご挨拶をいただいた。

（2）原子力を取り巻く現状の俯瞰・共有／意見交換

電事連尾野より、資料1-2を用いて原子力を取り巻く現状について説明し、意見交換を実施した。

（3）足元の課題の共有／意見交換

足元の課題について、フリーディスカッション形式で意見交換を実施した。

（4）事業者側挨拶

中部電力増田原子力部長より、ご挨拶をいただいた。

（5）その他

次回は実務者レベルでの意見交換を1月に実施する予定。日程は別途調整する。

委員長及び総合部会長を含む四半期に1回の意見交換については、次回は4月に開催予定とし、具体的な日程調整を2月頃に行う。

6. 主な発言内容

- ・学協会がどのような産業界側、事業者側の意図を汲んで議論を進めて行くかというところは非常に重要なポイント。
- ・どのような形で学協会の規格作りを進めていくべきか、また、その基盤というものをどう考えるべきかというところについては、皆様方のご意見を踏まえて、長期的な展望に立った基盤をもう一度作り直すということも含めて考えていく必要がある。
- ・日本としてそれから国際的な場での日本のプレゼンスをしっかりと示していき、かつ国際的な標準と整合性の良いもの、あるいは我々がリードしていくものを作っていければと考えている。
- ・優先順位も考えながら、いかにスピード感を持って対応できるようにやっていくか、そういうところを踏まえて、いろいろと検討をさせていただきたい。
- ・規格基準というのは国内の知見だけでできるものではないことは明らか。ROPだけではないものをどう見るかという視点も必要だという意味で、事業者の立場でどう広くとらえているかという境界条件のところ、学協会と一緒にやっていく場合、そういう知見がどうやって我々のところに返ってくるのかという議論をしないといけないと思っている。
- ・色々な知見とか人づくりに関する基盤をどう作るかというのはグローバルに考えざるを得ない。その中で日本の課題をどういうふうにとらえながら、規格、規制の在り方、産業界の強みみたいなものをどう生かしていくかを相対的に考えていく必要がある。その辺のロジックづくりをしっかりとやっていくという役割を学協会は果たしていく。
- ・規格を作る側としてどういうふうこれらの課題につながるものができるのか、それが実行に移されるといことを考えると、それをどのように優先順位をつけて、そして確実に仕上げ上げていく、作り上げていくということをすれば、ここに示されたような課題がクリアできるのかというところを考えていきたい。
- ・優先順位を考えるときに、ユーザー側の期待と、作る側の周辺状況等も含めた上で、最終的にはユーザー側の課題というのは国民のためになることを視点にしながら考えることが大前提。実務でこれから議論をしていく上では、そういうニーズをしっかりと論拠をもって出していくというようなことをしていかなければいけない。
- ・一昔前まではリスク評価イコールPRAで、CDFを出すとか、数値にすごくこだわっていた。将来のPRAはいかにあるべきかという姿、こうやっていこうではないかという姿を学協会の方から提示をある程度しないと、従来のようにできる知見をまとめましたという規格では、多分将来では物足りないということがあるのではないかと思う。
- ・検査制度に関しては、プラスのフィードバックを規制が意識し、個々がうまく繋がっていくようにできればいいというように、規制側も事業者側もしっかりと受け止めができています。検査制度というものがプラスのフィードバックを生み出していき、極めていい例示になっているということをうまく共有できて、それを汲み取って学協会の活動を、学术界の先生方をうまく回していく体制を、是非ここで作らなければいけない。ここがうまくいかないとなかなか難しいという強い意識を持っていて、学協会を含めてこういう場をうまく活用することが必要と改めて思う。

- 基本的には、リソースは有限なので、リスクが最も下がる方法を探るべき。事業者のニーズを出すというのが結構大きいということ。事業者も学協会も優先度を付けた上で、適切な役割分担が必要だと思う。そういうところをこういう場で意思疎通してやっていけばいいのではないか。
- リスクを使うという言葉は、非常に広範囲な意味を持っている。原子力学会ではPRAの標準やディシジョンメイキングの標準を作っているつもりだが、ニーズなりのバランスをこういう場で掴んでいき、それに応えていけるように、使っていけるようにすべきで、それは単に安全屋が計算するだけのものではないというのが大前提。
- リスク評価は個別プラントでしっかりやっていくべきということ、パフォーマンスインディケータは、事業者が自らやるべき分類に入ると考えるので、まずは事業者がしっかり提案していくことではないかということ、それから従来の国検査が事業者検査へ変わるため、そこについての必要な規格類については早めに用意していく必要があるのではないかという視点、リスク情報の活用とパフォーマンスベース規制の時に、CAPプロセスの運用やコンフィグレーションマネジメントの仕組みとか、様々な備えておくべき概念があるので、そういうことをよく議論しておくべきではないか。
- 技術的中身に関して、基準という一番重要な部分については、学協会が自ら意識していくのかという部分と、エンドースという仕組みに関する役割は、改めて議論を深めなくてはいけない。その中で、事業者が自らのアカウントビリティをどのような規格基準を使ってやっていくかという部分と、学協会の自らのアカウントビリティを考えると、電気協会、機械学会、原子力学会がその中で果たすべき役割としてどこの部分をどうやって担保するかということが重要な議論。
- 事業者としては、今何が課題で何を求めているかということを確認にして、こういう状況の中で規格基準に何を求めるか、事業者のニーズをしっかりと提示することが大事。ただリソースには限りがあるので、中長期的な視点あるいは足元の視点からプライオリティをしっかりと付けるべき。規制との関係でいうと、せつかく民間が策定した規格であるのでエンドースはきっちり進めていく必要がある。
- 今後は毎月1回実施する実務者レベルでの意見交換で実務的なところを中心に進め、3ヶ月に1回開催するトップ会議で、引き続き意見交換をしていきたい。

以上